

# 原子力発電所の廃炉問題に関する提言

原子力発電所の廃炉問題に関する検討委員会 2019年12月14日

提言1: 「廃炉」原発は、放射能で汚染された早期の解体撤去は行わず、そのまま密閉管理し、少なくとも100年程度の安全貯蔵期間をとるべき。

提言2: 原発の使用済燃料乾式貯蔵はどこにも立地を許すべきではない。

提言3: 廃炉ビジネスは幻想。

1

## 提言2

- ① 福島事故を繰り返さないため、また、放射能汚染の危険が何万年も続く使用済燃料を これ以上生み出さないため、原発の運転を止めるべきです。
- ② 原発の使用済燃料乾式貯蔵は、運転中の原発のプールを空けるために利用されようとしており、県内・県外のどこにも立地を許すべきではありません。
- ③ すでに生み出された使用済燃料は、再処理も、深地層処分も行うべきではなく、見える形で超長期に密閉管理すべきです。  
しかし、その具体的な方法については脱原発が政策決定された下でしか国民的合意が得られないことを認識しなければなりません。

3

ふげん ⇒ 解体廃棄物と使用済み燃料の行先ない! ⇒  
⇒ 解体が進まない! ⇒ リプレースできない!

- わが国は、運転を終えた原発は解体し、その敷地の上に新しい原発を建てる（リプレース）方針。そのため、廃炉＝解体と同義語になっている。
- しかし、すでに2008年から廃炉作業を進めている「ふげん」から出る放射性廃棄物の搬出先はどこにもない。
- 廃棄物は行き場がないため、すべてタービン建屋内に仮置きされていて、満杯になれば解体はストップ。
- プール貯蔵の使用済み燃料466体を搬出（予定では2017年までに）できず、解体作業を前に進められない。

\* 東海原発・浜岡1・2号も同様に解体作業は進んでいない。2

## 提言3

- 廃炉ビジネスは幻想です。  
廃炉後の地域経済を展望するためには、所内他号機の再稼働や増設などをあてにした原発依存体制と依存の発想を転換し、住民自らが「廃炉を求め、原発依存の現状を打破する」姿勢に転じることが不可欠です。
- 廃炉をチャンスと見なし、地域に根ざした地消地産の地域分散型エネルギー社会に基礎を置く地方分権型社会をめざすべきです。
- 農林水産業の持続可能な「第六次産業化」で地域の雇用と収益を確保し、観光需要や農漁山村体験需要を地域へ呼び込むなど、力を合わせて、ハコモノ行政と原発依存社会からの抜本的脱却を図っていきましょう。

4

## 「廃炉ビジネスの行方」

2019年4月18日 朝日新聞(泉版)

### 不透明感

作業は長期間にわたって行われる。廃炉の中心は日本経済が抱える課題の一つである。日本経済の停滞は、廃炉の進捗を遅らせる。また、廃炉の進捗は、地方自治体の財政状況にも影響を及ぼす。

### 統一地方選

2019年統一地方選は、地方自治体の財政状況にも影響を及ぼす。また、廃炉の進捗は、地方自治体の財政状況にも影響を及ぼす。

原子力関連に参入する企業のうち県内の割合は、17年度で36%。

業務内容は機器の保守点検や管理が中心

廃炉が継続的なビジネスとして成り立つかどうか見えない。(県電源地域振興課)

廃炉工事は先が見通しにくい。建設工事に比べれば工費はずっと少額だ。(若狭湾エネ研の岩永専務理事)

## 漂う不透明感

原子力関連に参入する企業のうち県内の割合は、17年度で36%。

業務内容は機器の保守点検や管理が中心

廃炉が継続的なビジネスとして成り立つかどうか見えない。(県電源地域振興課)

廃炉工事は先が見通しにくい。建設工事に比べれば工費はずっと少額だ。(若狭湾エネ研の岩永専務理事)

## 廃炉ビジネス=被曝ビジネスに群がる企業

**元請企業** 三菱重工業(株)/三菱電機(株)/(株)東芝(株)/日立製作所/日本建設工業(株)  
(株)木内計測/原電事業(株)/太平電業(株)

社名・所在地	事業内容
(株)クリハラント 大阪市	火力、原発、一般産業プラントの電気、計装、設計工事並びに保守工事大型変圧器、配電盤開閉装置の一部設計、製作、組立、据付工事、一般電気工事 製管工事、配管工事、製缶工事及び機器の据付工事 電気通信工事 工業用電気機械器具並びに部品の販売及び補修 土木、とび・土工、石工事 鋼構造物、塗装工事 塗装、シールド工事 水道施設工事 電気供給に関する事業 労働者派遣事業 付帯関連する一切の事業
高速炉技術サービス㈱ 敦賀市	特定建設業 一般建設業 特定労働者派遣事業放射線管理平板発行機高速増殖炉等原子施設の保守点検及び補修高速増殖炉等原子施設の運転稼働物の管理 土木工事、建築工事の施工及び管理 上記付帯関連業務
(株)TAS 敦賀市	建築工事業・とび、土木工事業・電気工事業・管工事架橋構造物工事業・熱絶縁体構築 器具設置工事業土木工事業・気通信工事業・造園工事業・消防施設工事労働者派遣事業 プラン 施設の運転保守業務、計装機器の構成・管理・環境測定、大気、水質分析
関電プラント(株) (2004年まで関電興業) 関電グ	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事、鋼構造物工事、熱絶縁工事管工事、塗装工事、消防施設工事、土木工事、とび・土工工事および建築工事の設計、施工ならびに監理の請負、工機事務所、機械設備等施設の調査、検査点検、洗浄および管理に関する業務、電気機器、空調機器および消防用機器ならびにこれらの附属材料、土木建築資材、作業安全防護用品等の販売労働者派遣事業前各号に附帯関連する事業。

宮川興業㈱ 関電の直属協力会社 日本建設工業を注文主として美浜発電所配管工事、太平電業(株)を注文主として機器据付工事 建設業・管工事・機械器具設置工事・とび・土工工事・原子力発電所内保守・点検、清掃除染・ランドリー及び委託工事、産業廃棄物収集運搬、一般労働者派遣事業

\*県内(嶺北を含む)企業は30~50社。その内容は下請けの保守点検・管理の仕事

## 偽装請負：関電原発工事、暴力団が関与 3容疑者を逮捕

毎日新聞 2012年1月13日

電気工事会社・太平電業の福井県大飯事業所長らが大飯発電所に、請負契約を装う形で、請負会社の社員を設備改修工事に派遣していたことが明らかとなり、請負会社の役員らとともに、職業安定法違反の容疑で逮捕された。

請負会社の役員1人が、指定暴力団・工藤会系組長の妻であることも判明。これら一連の原発への派遣事業が、工藤会への資金源となっていた可能性が指摘されている。

## 原発偽装請負、全国で常態化か、

### 太平電業幹部「大飯以外でも」

2012/1/23 日本経済新聞

関西電力大飯原子力発電所(おおい町)の改修工事を巡り、暴力団工藤会(本部・北九州市)の関係企業が絡んだ偽装請負事件の摘発から10日。違法な労働者派遣を受けていたとされる太平電業幹部の供述で、同社が工事に携わる全国の原発で偽装請負が常態化していた疑いが出てきた。

福岡、福井両県警の合同捜査本部は、複雑な下請けの構図が暴力団の介入を許していたとみて全容解明を急ぐ。「昔から同じように作業員を集めていた。違法性は認識していたが、会社の方針だった」。

職業安定法違反(労働者供給事業の禁止)容疑で逮捕された太平電業大飯事業所元所長、一瀬秀夫容疑者の上司の執行役員大阪支店長は捜査本部の事情聴取に説明したという。

捜査関係者によると、一瀬容疑者も「ほかの事業所でもやっている」と供述。同社全国の原発の7割で工事に携わった実績があるといい、偽装請負が全国的に常態化していた可能性がある。

## Q 原発を廃止したら雇用や地域経済はどうなる？

A 核燃料サイクル政策は破綻しており、  
使用済み核燃料の行先がない。  
好むと好まざるとに関わらず、  
まもなく原発の運転はできなくなる。

9

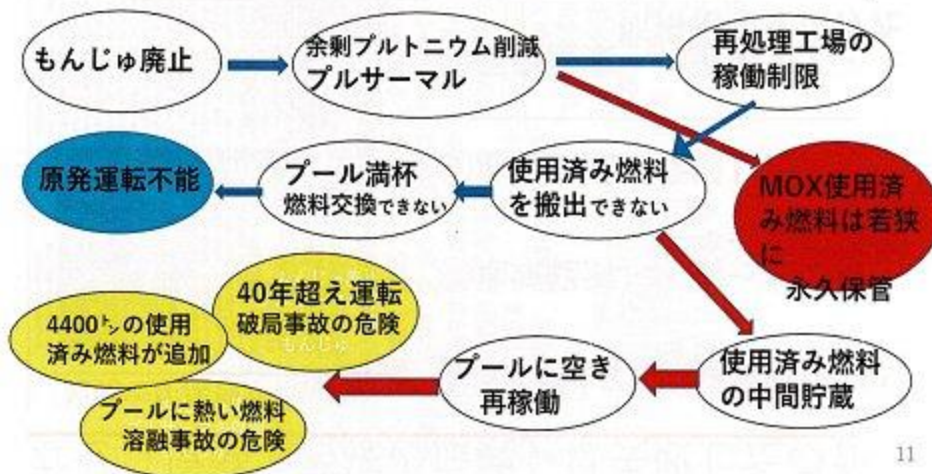
使用済み燃料  
を搬出できない

原発運転不能

- 美浜3号は再稼動しても、燃料交換4回でプールが満杯に。
- 大飯3・4号も燃料交換5回でプールが満杯に。
- 高浜3・4号は燃料交換7回でプールが満杯に。  
高浜1・2号も再稼働させれば1~4号ピットを共用しているため、  
平均4回で4基とも満杯に。
- 敦賀2号はすでに満杯。 むつ市リサイクル燃料貯蔵センターへ搬出？

10

## 核燃料サイクル(プルトニウムリサイクル)の現状=破たん



11

## プルサーマルの現状=プルトニウム削減はできない!

- ◇ 2018年、原子力委員会は「プルトニウムが減らない限り、六ヶ所再処理工場を操業させない方針」へ転換。(再処理工場のフル稼働で **7トン/年**のプルトニウム)
- ◇ 電事連「プルサーマル計画」は、1基で毎年核分裂性プルトニウム (Pu) が0.4tPu消費されると仮定。高浜3・4号、玄海3号、伊方3号の4基で**1.6tPu**が毎年消費されるかのように想定。
- ◇ しかし、高浜3・4号では3年ごとに16体ずつしか発注されていない。**2基で0.32tPu/年。**
- ◇ 玄海3号と伊方3号は残りの仏保管分0.10tPuを大間原発へ譲渡する予定で、MOX燃料に加工できるプルトニウムがない。英に1.7 tPuのプルトニウムが存在するが、英にはMOX燃料加工工場がなく、発注できない。
- ◇ つまり、現在プルサーマル可能な4基で0.32tPu/年 (非核分裂性を含む全プルトニウムで0.49tPu/年)、「計画」の1/5程度しか消費できない。

12

# なぜ「原発で若狭の振興」は失敗したのか

**「原発で生活豊か」は錯覚**



山崎隆敏さんが著書「講演を」

地域振興に疑問「将来像、議論を」

山崎隆敏さん（左）が講演中。写真：山崎隆敏さん提供

山崎隆敏さん（左）が講演中。写真：山崎隆敏さん提供

山崎隆敏さん（左）が講演中。写真：山崎隆敏さん提供

- ① 原発廃止で財政は破綻しない
  - ② 地域経済・潤ったのは一部の業者
  - ③ 地場産業が衰退した
  - ④ 原発産業への依存・・・所得格差を広げた
- 被曝労働者の存在 13

1985年10月2日 朝日新聞(県版)

**原発は地域に役立たず**

知事、誤り認める  
臨工優先で遅れた嶺南

山本委員

「知事は若狭の発展のために十五基もの原発を受け入れてきたが、住民の所得増大には結びつかなかった。立地市町の財政も膨らみすぎ、この先どうなるかわからない」と追及。

「仰せの通り、過疎から抜け出すために原発を受け入れてきたが、期待したようにはいかなかった」と脱帽。

「遅まきながら今になって中核工業団地や高規格自動車道などが必要なのに気付いた」と答えた。

中川知事は、  
嶺南地方が他の地域から取り残され、  
発展が遅れているのは政策選択に誤りがあったことを認め、  
原発についても地域発展のために役立たなかったことをあらためて強調した。

**半島の人口増も夢に**

減少を続ける小・中学生

西浦小・中学の卒業生3人。



1990年 朝日(県版)

1962年 畑敦賀市長は、「固定資産税が入り、18m道路がつき、学校が建つ。原発のそばに家族社員住宅ができ、半島の人口増で、学校も5~600人規模。観光バスも年に200万台は来る。夢みたいだが、すぐ現実になる」と説いた。

1966年に「原電道路」ができ、スクールバスが走り、新校舎もできた。しかし、社宅はできたが**独身寮**。県道がつき、**若者が出て行き児童は減った**。原発が来て、**子らの数は確実に減った**。地区の大敷網漁の人も減った。

西浦小・中学の卒業生3人。 15

**原電期間だらけ**

県会で各党追及の構え

地元利益少ない  
わがらの危険対策



1971年6月30日 読売新聞(県版)

原電建設で、地元がプラスしたのは未開地だった敦賀半島が開発され、原電道路ができたのと、工事建設で一部地元土建屋が潤った程度。

完成すると**固定資産税として数億円が地元市町に転がり込むが、そのかわり地方交付税がバツサリ削られ、収入は差し引き数千万円しか見込めない**。県や市町は「思惑外れ」とがっかり。

16



1983年 敦賀市長 志賀町で講演

「原電や動燃に頼ればタナボタ式に金が出る」  
 「かたわの子が生まれるかもわからないが、原発を心配する時代ではない」  
 「81年の敦賀原発事故の際、初めは魚やワカメが売れなくて困ったが、しめたーと思った人もいた。私は100円損したら150円もらえと言った。一年に一回あんなことがあればよいと思っているのが敦賀の現状だ」

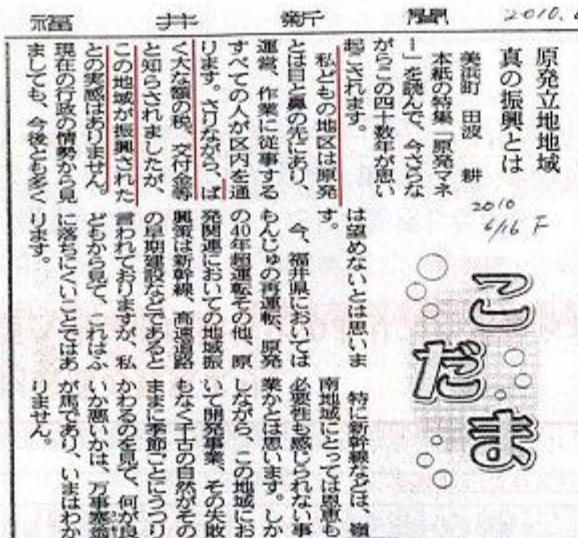
## 「原子力地域振興の概要」 (美浜町 1990年)

### 交付金の効果は一過性であると嘆いています

「原子力発電所と地域産業が一体化した地域全体の振興には至っていないのが現状である。すなわち、原子力発電所はその特殊性のため地域産業との結びつきが弱いこと、また、交付金事業の終了、固定資産償却に伴う税収の減少が予想されることから、その効果は一過性のものであると言われている。

このように、原子力発電所の立地は、その効果はあるものの、立地地域の恒久的・総合的・広域的振興には結びついていないので、これらを踏まえた『電源地域振興特別措置法』の制定や、官民が一体となった恒久的地域振興への施策を積極的に展開していく必要がある。」

➡ 恒久的地域振興の施策は、脱原発を目指すことでしか生まれてこない。



1991年4月12日 福井新聞

- ・「絶対に起こりえない」はずの美濃号細管破断事故。安全神話」が崩れ、県の対応も転機にきている。県は、住民の命と財産を守る立場として、単なるチェック機能しか持たない。これで「県民の命」が守れるのかどうか。県は「法的根拠がないから」として責任転嫁をしていないか。
- ・近い将来必ずやってくる原発の寿命。県財政の割以上を占める各種の原発財源についても、そろそろ依存体質から抜け出す時期ではないか。21世紀に向けた心機一転の取り組みが必要。他地域のモデルとなるような明確な展望を示してほしい。

## 1994年 福井県『15基体制の総括』

減価償却による固定資産税の減収と電源三法交付金の目減りに危機感。

「一時的な財政面の恩恵より、  
新たな恒久的な地域活性化のあり方が求められている」  
と結論

\* 「原発で地域振興の効果はなかった」と総括しながら、  
県はその後、たとえば「もんじゅ」再開と敦賀3・4増設の容認を  
「取引材料」として、国や電力から一時しのぎのお金を引き出そうと  
した。

21



1998年

中川前知事が、原発が地域発展のために役立たなかったと認めてから13年。後任の栗田知事は、相変わらず「プルサーマル同意には、地域振興策について積極的に取り組む姿勢を確認する必要がある」「地域振興で何をしてくれるかが判断材料」と国にせがんだ。

22

## 「原子力発電所の共存共栄と地域振興」

2000年2月4日 敦賀市長 河瀬一治

### 地域の振興

(5)電源三法の決算状況(別添-1)

電源立地促進対策交付金の予算・決算の推移では、実質的支出額が少ない。交付金の弾力的運用を強く望むものである。

(6)恒久的な地域振興の発展

電源立地促進対策交付金は、立地当初の短期的な交付であり、恒久的な発展になっていない。

運転後の固定資産税は、毎年急速に減少している。(別添-2)

国は、技術的評価として60年運転が可能としているが、これらの地域振興対策をすべきである。

更にこれら交付金は、運転終了までとなっているが解体まで交付すべき。

風評被害と消費地域の意識(別添-3)

鮮魚、海水浴客、民宿等への影響/街のイメージダウン/電力発祥の意識の希薄

23

1998年 朝日新聞(県版)



大飯町が1994年に建設した総合運動公園。野球場、体育館、格技場、温水プール付きフィットネスセンター、テニスコート、多目的グラウンド、図書館、郷土資料館が並ぶ。フィットネスセンターを除く約70億円の費用は、大飯3・4号の電源立地促進対策交付金。86年度からの11年間で総額98億7千万円が入る。建設中の「イベントワークステーション」の事業費は、97年から設けられた「長期発展交付金」の5億2千万円を全額投資。大飯町の財政力は全国トップクラス。吉池和広町長は言う。「潤沢な金や充実した施設など、他市町村との明確な違いがなければ、原発誘致のメリットはない」

大飯町はしかし、96年度の製造品出荷額(従業員一人当たり)は県内で下から四番目。人口は6,600人前後で推移し、65歳以上の高齢者の割合は、97年度は21.5%に達した。若者の流出に歯止めがかからないのが実情だ。

96年、敦賀市で開催された原子力円卓会議(第十回)で吉池町長はこう発言した。「これまでの立地対策は生かさず殺さず、漁法でいうなら一本釣り。目の前にエサをぶら下げるといやり方は改めてほしい。」

96年に原発を拒否した巻町。人口3万の巻町の98年度の当初予算は85億5千万円。人口がほぼ1/5の多い町の92億8千万円を下回る。しかし巻町長はうらやむ様子はない。「お金があれば立派な施設はできるでしょうが、うちは町民の夢が膨らむように、施設もみんなて相談しながら築き上げている」

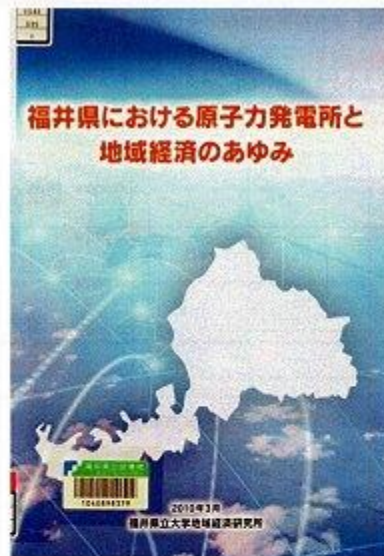
24



2006年5月21日 福井新聞

- ・「原発依存」からの脱却を目指し、モノづくりができる新産業の企業誘致へと舵を切った敦賀市。「原発依存」からの脱却と雇用創出による若者の定着に期待がかかる。
- ・市の工業製品出荷額は越前市のほぼ1/3。「原発ができて三十数年。定期検査などパターン化して、地域経済も硬直化している」(市幹部)
- ・市の経済部長「県外に就職し、年老いた親が入院しても見舞いに来ることもできない。地元働く場があれば、福祉など有形無形のメリットもある」

25



『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究』  
(県立大学地域経済研究所)

その1 2010年3月発行

26

「原発と地域経済の将来展望に関する研究」2010年 福井県立大学地域経済研究所

- 原発は地域経済浮上にも効果が期待された。地元の企業が原発からのプラント建設や、**機械・部品の受注を受け、発展することが期待された。**原発に関連する機械や部品を製造しているのは製造業企業、特に**一般機械・電気機械の製造業。**
- しかし、実際には福井県において、製造業、特に**一般機械・電気機械が発展しているのは越前・鯖江地域である。嶺南地方の製造業は弱い。製造業を育成するという効果は、あまり発揮されていないことが分かる。**
- 地場産業の育成という点で、**効果を発揮したのは建設業**である。原発の建設、修理などを行っているのは建設業の企業である。**しかし、それだけではない。4市町の豊かな財政資金は「ハコモノ」の建設に費やされてきた。**

27

「原発と地域経済の将来展望に関する研究」その1 県立大学地域経済研究所

総括

- ・ 原発は巨大な装置産業。**付加価値に占める雇用者報酬の割合はわずかである**
- ・ 関電の利益の関電に資金を貸している金融機関や、関電の社債を保有している者に利子として支払われる。あるいは株主に配当として支払われる。  
**関電の利益の大部分が福井県外に流失する。原発の福井県経済に対する直接的なメリットは、見かけの巨大さほど大きくない。**
- 展望
  - ・ 制度改正で電源三法交付金と核燃料税の創設。財政効果に**大きな成果を上げた。**
  - ・ 外来型産業だが、**経済情勢によって退出する可能性は極めて低い。**したがって、**外来型産業にある決定的なデメリットがない。**
  - ・ **さまざまな原子炉が多く集積しているという本県の特性を最大限に活かして、地域産業の活性化につなげていく。**

28



『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究』  
(県立大学地域経済研究所)

その2 2011年3月発行

29

『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究 (県立大学地域経済研究所) その2』2011年3月

- ・立地地域特有の特徴として、**30歳以降の人口変動が他地域に比べ大きい**、**1人暮らしの単独世帯率の変化が大きく、おおい町で突出して高い**、**間借り、独身寮の比率はおおい町、高浜町では高止まり**。
- ・立地自治体は、比率が低いほど弾力性が高いといわれる「**経常収支比率**」が低い。しかし、それは本当にそうか。弾力性を高めているように見えて、実はむしろ低下させている部分もあるのではないかと。
- ・投資的経費であれ経常経費であれ、**行政サービスの拡大が良いことばかりとは限らない**。無駄使いはハコモノ(投資的経費)に限らず経常的経費にも生じるからである。**立地市町では償却資産税収が確実に減少していき**のだから、いずれにしても**経常経費の縮小を余儀なくされる**。
- ・他の自治体が歳入減少の圧力の中で削減努力を進めてきたのに対し、**原発立地市町村では巨額な歳入の陰に隠れて見過ごされてきた可能性がある**、**経常経費の増加も増設依存の要因**になりうる。自治体が国に対して制度改正を求める場合には、自らの財政規律を質した上でなければ説得力に欠けてしまう。
- ・地場産業の視点から原発・関連産業を見て、**発電量が減少することは考えにくいから**、「**地場産業としての原発・関連産業**」には、**未知の領域を開拓する新たな可能性**がある。

30



『原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究』  
(県立大学地域経済研究所)

その3 2011年3月発行

\* 福井大学図書館 貸出禁止

31

立地市町の税収入は飛躍的に増加した



32



## 電源三法交付金も大きく伸びている

● 図2 電源三法交付金交付金額の推移



資料:福井県「電源三法交付金制度の手引き(平成20年版)」

33

(出典:福井県立大学地域経済研究所「原子力発電と地域経済の将来展望に関する研究」その3 2011年3月)  
立地市町村における普通交付税および国庫支出金等の構成比 (2009年度決算、単位:%)

地方交付税と国庫支出金等が、歳入決算額に占める割合

自治体	普通交付税 交付金	国庫支出金	普通交付税 + 国庫支出金	電源立地地域 対策交付金	国庫支出金 - 電源立 地対策交付金 a	a + 普通 交付税
敦賀市	0	16.6	16.6	7.2	9.4	9.4
全国市平均	10.7	15.6	26.3	0	15.6	26.3
美浜町	10.7	15.2	25.9	12.1	3.1	13.8
高浜町	2.8	27.9	30.7	21.5	6.4	9.2
おおい町	9	20.3	29.3	16.2	4.1	13.1
全国町村平均	28.6	13.2	41.8	0.3	12.9	41.5

34

【表2】(H21年・2009年度決算) 上段の金額の単位は千円 山崎隆敏 作成

自治体 2009年人 口	一般会計歳 入総額	普通交付税 交付金	国庫支出 金	普通交付税 + 国庫支出金	電源立地地域 対策交付金	国庫支出金 - 立地対策 交付金 (a)	a + 普通 交付税
敦賀市 67,000	28,218,252	0	4,680,110 16.6%	4,680,110 16.6%	2,031,714 7.2%	2,648,396 9.4%	2,648,396 9.4%
鯖江市 67,000	24,008,412	3,070,504 12.8%	2,820,512 11.7%	5,891,016 24.5%	0	2,820,512 11.7%	5,891,016 24.5%
美浜町 10,000	8,612,825	920,789 10.7%	1,306,692 15.2%	2,230,722 25.9%	1,042,152 12.1%	266,998 3.1%	1,187,787 13.8%
大飯町 8,500	13,156,156	1,178,938 9%	2,666,238 20.3%	3,854,753 29.3%	2,131,297 16.2%	539,402 4.1%	1,718,340 13.1%
高浜町 11,000	7,855,708	220,323 2.8%	2,195,175 27.9%	2,411,702 30.7%	1,688,977 21.5%	502,765 6.4%	723,088 9.2%
若狭町 16,000	11,906,779	3,419,765 28.7%	1,795,579 15.1%	5,215,344 43.7%	0	1,795,579 15.1%	5,215,344 43.7%
南越前町 11,500	9,803,265	3,580,276 36.5%	1,122,418 11.4%	4,702,694 47.9%	0	1,122,418 11.4%	4,702,694 47.9%

35

【表3-2】(H21年・2009年度決算) 金額の単位は千円 山崎たかとし作成

自治体 2009年 人口	固定資 産税	普通交 付税	国庫支 出金	電源三法 交付金	国庫支出 - 電源交付 (a)	固定資産 + 電源交付金	固定資産 + 普通 交付 + 国庫支出 (b)
美浜町 10,000	1,189,820	920,789	1,306,692 15.2%	1,042,152 12.1%	266,998 3.1%	2,231,972 25.9%	3,417,301 39.6%
大飯町 8,500	3,075,570	1,178,938	2,666,238 20.3%	2,131,297 16.2%	539,402 4.1%	5,206,867 39.5%	6,929,746 52.6%
高浜町 11,000	1,412,580	220,323	2,195,175 27.9%	1,688,977 21.5%	502,765 6.4%	3,101,557 39.4%	3,828,078 48.7%
若狭町 16,000	0	3,419,765 28.7%	1,795,579 15.1%	0	1,795,579 15.1%	0	5,215,344 43.8%
南越前町 11,500	0	3,580,276 36.5%	1,122,418 11.4%	0	1,122,418 11.4%	0	4,702,694 47.9%
池田町 3,000	0	1,593,431 45.7%	472,542 13.5%	0	472,542 13.5%	0	2,065,973 59.2%

36

**原電期間だらけ**  
県で各党連の動き

**地元「利益少ない」  
わからの危険対策**

1971年6月30日 読売新聞(県版)

原電建設で、地元がプラスしたのは未開地だった敦賀半島が開発され、原電道路ができたのと、工事建設で一部地元土建屋が潤った程度。

完成すると固定資産税として数億円が地元市町に転がり込むが、そのかわり地方交付税がバツサリ削られ、収入は差し引き数千円しか見込めない。県や市町は「思惑外れ」とがっかり。

1971年6月30日 読売新聞(県版)

原電建設で、地元がプラスしたのは未開地だった敦賀半島が開発され、原電道路ができたのと、工事建設で一部地元土建屋が潤った程度。

完成すると固定資産税として数億円が地元市町に転がり込むが、そのかわり地方交付税がバツサリ削られ、収入は差し引き数千円しか見込めない。県や市町は「思惑外れ」とがっかり。

37

交付税と差引かれるとは  
**当てはずれ「原電税」**  
敦賀市にきびしい現実

借金ご破算お願いに

毎日(県版) 1971年9月1日

38

1971年 敦賀市

原発の固定資産税が入ったが、その75%に相当する地方交付税が減らされた。

毎日(県版) 1971年9月1日

38

**県財政は原発税収に大幅に依存している？**

福井県の財政は核燃料税を含む原発税収などに大幅に依存しているため、脱原発は困難という議論があります。

**福井県の決算(2008年度)**  
県税収入のうち原発関連税収(法人県民税・法人事業税・核燃料税)134億円  
県税収入1130億円に占める割合は12%  
一般会計の歳入総額4186億円に占める割合は、3%弱

「原発関連税収で県財政が潤っている」と大げさにいほどの額か。原発税収に頼らない健全財政に戻ることは難しいのか?

他に電源三法交付金が89億円これを足しても223億円。  
一般会計の歳入総額4186億円に占める割合は、約5%。

39

1960年代に知事が原発立地を拒否した徳島県との比較 (2010年度決算)

単位は億円

2010年度	一般会計 歳入総額	県税収入 a	国庫支出金 b	地方交付税 交付金 c	a+b+c
福井県 82万人	5,106	907 (118)	715 (90)	1,234	2,856
徳島県 81万人	4,868	689	712	1,453	2,854
差額	238	218	3	-219	2

(118)は 電力の法人県民税・法人事業税・核燃料税の合計  
(90)は 福井県が受け取る電源三法交付金  
a+b+c の差 208億円あってもよいところ 2億の差しかない

40

## 平成22年度決算 敦賀市と県内他市と比較

自治体 (人口)	歳入総額(円) (一人当たり)	市税収入(円)	発電所固定資産税など 関連税	電源立地地域対策 交付金	寄付金
敦賀市 67,900	312億2千万 (36万6千円)	143億5千万 (21万1千円) ※関連税を全て 差し引くと (15万2千円)	40億3千万円 (北電の火力を含む)  法人市民税 3~4億(?)	14億5千万  核燃料税交付金 3億9千万円	8億8千万
坂井市 91,700	348億6千万 (38万円)	121億1千万 (13万2千円)	なし	なし	なし
越前市 87,700	342億7千万 (39万円)	120億7千万 (13万8千円)	なし	700万円	なし

「電源三法交付金や固定資産税収等の原子力関連の歳入が、一般会計歳入の5割以上を占める自治体もあり、廃炉に伴い、大幅な歳入の減少が生じる。」と市は言うが、

- ◎ 固定資産税は減価償却が進み税収が落ちてても、その75%は地方交付税で措置される。原発関連税収約40億円を失っても、財政規模は標準化し、普通の自治体に戻るだけ。

41



## 1988年 読売(県版) 「双子の町」

### 御曹司の美浜町

町税収入の70%、法人税の90%が関電とその関連。核燃料税、固定資産税、電源三法交付金も入る。

### 苦学生の三方町

小堀町長(当時)「原発のある所には負けん。金がない分、頭で勝負や」  
・職員の上命題は、少しでも国の補助率の高い事業を引っ張ってくる。農水省の自然休養事業で観光用の6つの休憩所を地区の集会場にしている。  
・三年越しでB&G財団の海洋センターも誘致。

・観光事業のネーミングは、美浜はカタカナ、三方は土のにおい。

・1年間の両町の記事の量が、三方は美浜の二倍半あった。

・両町とも、将来は観光振興でしか生き残れないという認識に立っている美浜も原発収入に陰りが見えはめ、そろそろ「ボス原発」を考えなければいけない時期に差しかかっている。

42

## 製造品出荷額の推移 1965年(昭40)～2001年(平13)

(統計調査は2002年度から従業者4人以上の事業所に変更となる。)

市町村	1965年	人口	2001年	人口	増加率	備考
敦賀市	232億円	54,508	1246億円	68,236	5倍	立地
武生市	166億円	62,588	3525億円	73,300	21倍	
鯖江市	154億円	50,114	2027億円	65,290	13倍	
美浜町	4.2億円	13,358	46億円	11,576	11倍	立地
高浜町	5.4億円	10,773	55億円	12,101	10倍	立町
大飯町	2.8億円	6,080	14億円	7,021	5倍	立地
三方町	2.1億円	10,519	185億円	9,114	88倍	
上中町	3.7億円	8,567	280億円	8,174	76倍	
名田庄村	0.2億円	3,940	16億円	2,915	80倍	
坂井町		10,289	637億円	12,893		
今立町			218億円	13,781		

43

## 製造業従業者数の比較

出荷額は億円

統計調査は2002年(平成14年)から従業者4人以上の事業所に変更となる。

自治体	人口	2001年 従業者数(人)
敦賀市	68,236	4,639
武生市	73,300	14,123
鯖江市	65,290	13,762
美浜町	11,576	372
高浜町	12,101	447
大飯町	7,021	153
三方町	9,114	593
上中町	8,174	1,005

44

製造品出荷額 嶺北 対 嶺南(敦賀・若狭) 比較 単位:万円

	嶺南(合計)	嶺北(合計)	全県
1966(S41)年人口	141,769人	608,094人	749,863人
年間製造品出荷額	4,676,154万円	17,589,163万円	22,265,317万円
嶺南/嶺北の比	21%	79%	100%
一人当たり額	<b>33万円</b>	<b>29万円</b>	30万円
2012(H24)年人口	143,568人	656,096人	799,664人
年間製造品出荷額	20,565,403万円	162,448,133万円	183,013,536万円
嶺南/嶺北の比	11%	89%	100%
一人当たり額	143万円	248万円	229万円
増加率	4.4倍	9.2倍	8.2倍

\*1966年は、一人当たり額で嶺南が多かった。2012年には逆転し、1.7倍の差に。

45

嶺南、関連産業に偏向

福井新聞2012年2月3日

総務省の09年経済センサスを基にした県の集計

・製造業の従業者数構成比 嶺北 22% 嶺南(敦賀・若狭) 12%。

越前市、鯖江市、坂井市は 30%超 ; 美浜町、おおい町、高浜町は6%前後

唯一の例外 若狭町は 23.6%  
県が整備した若狭テクノバレー (若狭中核工業団地)がある

・建設業の従業者数構成比 嶺北7.8% 嶺南(敦賀・若狭)12.7%

おおい町は県内最高の24.2%。

\*原発の建設・修理、加えて電源3法交付金を使った“ハコモノ”建設が建設業を伸ばしてきた。

46

「原発で雇用拡大できず」『将来展望に関する研究 その3』2012年3月

原子力産業と他の地場産業との波及効果の比較 (需要額10000とした場合)

	雇用者所得誘発額	原材料誘発額
原子力産業	1,422	4,662
メガネ	3,940	6,863
衣服・繊維	3,852	8,489
染色整理	4,384	7,423
その他繊維	3,594	8,292
織物	3,122	8,708
電子部品	2,856	8,674

47

嶺南(敦賀・若狭)地域の観光客数 資料:嶺南振興局

2009年

市町名	入れ込み数	春	夏	秋	冬
敦賀市	2,011,000人	343,000人	730,000人	582,000人	356,000人
小浜市	1,342,000人	285,000人	503,000人	425,000人	129,000人
美浜町	851,000人	164,000人	440,000人	194,000人	53,000人
高浜町	1,039,000人	140,000人	663,000人	144,000人	92,000人
おおい町	892,000人	216,000人	362,000人	212,000人	102,000人
若狭町	1,357,000人	339,000人	417,000人	419,000人	182,000人
嶺南計	7,492,000人	1,487,000人	3,115,000人	1,976,000人	914,000人
福井県 計	25,342,000人	6,652,000人	8,611,000人	6,712,000人	3,367,000人

\*若狭町は冬の観光客も多い。他は、夏の海水浴客(お金が落ちない)。

48

観光客入れ込み数 嶺北 対 嶺南(敦賀・若狭)

1968年と2002年の伸び率比較

	県全域体	嶺北	嶺南(敦賀・若狭)
1968(S43)年	12,494,964	7,482,782 60%	5,012,182 40%
2002(H14)年	24,688,200	18,821,400 76.2%	5,866,800 23.8%
伸び率	1.98倍	2.5倍	1.15倍

49

表4-2 観光客入込数の伸び率

\*1971年の越前町の入込数には宮崎村も含まれる。

	美浜町(人)	高浜町(人)	上中町(人)	越前町(人)
1971年観光客数	1,327,600	1,380,000	0	399,300
町の人口	13,157	10,841	8,085	8,261
町民一人当たり	101	127	0	48
2004年観光客数	814,000	775,000	491,000	1,063,000
町の人口	11,023	11,630	8,288	5,595
町民一人当たり	74	67	59	190
伸び率2004/1971	-0.61	-0.56		+2.66

\*1971年ころは美浜町・高浜町の方が越前町の3倍の入込み数。現在は逆転。

50

表4 観光客 四季の入込数 2015年 単位:人

	春	夏	秋	冬
越前町	283,000	302,000	277,000	326,000
美浜町	184,000	437,000	156,000	71,000
高浜町	131,000	567,000	128,000	86,000
おおい町	195,000	474,000	263,000	106,000
若狭町	370,000	434,000	345,000	152,000

- ・越前町は冬の魚料理 お金を落とす客が多い。
- ・若狭町も 四季を通して観光客。
- ・美浜・高浜・おおいは夏の海水浴がメイン。

51

年間商品販売額など

単位100万円

資料:嶺南振興局

	敦賀市	小浜市	美浜町	高浜町	おおい町	若狭町	備考
農業産出額	910	1,440	950	400	720	2,360	平成18年
事業所数	3,864	2,129	665	580	559	897	平成21年
製造品出荷額等	104,218	39,719	3,592	3,502	2,094	48,980	平成21年
年間商品販売額	183,654	67,799	9,298	9,538	5,204	17,707	平成19年
歳出決算額	27,254	15,363	8,268	7,376	12,341	11,497	平成21年

\*年間商品販売額 美浜町など立地町と若狭町との比較

52

1996年5月9日 中日新聞

## 観光ポスター 原発消えた！

福井・美浜町が作製

悪い印象避ける？

「美しい自然強調」と町側

福井県美浜町は、福井県立美浜高等学校の生徒らで作製した観光ポスターを、美浜町の観光案内所などに掲示している。ポスターには、美浜町の美しい自然風景と、福井県産の「ヒョウタン」が紹介されている。町側は、原発事故による悪い印象を避け、美しい自然を強調する狙いで、このようなポスターを制作したと説明している。

1970年 美浜1号 運転開始  
1973年 美浜1号 燃料棒折損事故  
3年半懸し続け、その後7年間運転休止  
1974年までに5回の放射能漏れ事故  
1991年2月美浜2号配管破断事故

### 美浜原発2号機自動停止

美浜2号機事故  
破損は健全な細管  
測定機で見えやす

細管がゼロテン破断  
国内初、世界でも例は  
初め検査追加を要する

美浜2号機原子炉の配管に、直径約10センチメートルの細管が、運転中に破断した。この細管は、通常の配管とは異なり、圧力変動に敏感な構造となっていた。破断の原因は、細管の健全性を確認する測定機で見逃されたこととされている。

2004年 美浜3号の復水系配管破断事故  
下請作業員5名が即死、6名が重軽傷<sup>53</sup>

2017年 4月10日

## 敦賀のイメージ「原発」

### 新幹線延伸、認知度低く

観光イメージ低め

敦賀市観光協会が、敦賀市のイメージ調査を実施した。調査結果によると、敦賀市のイメージとして「原発」が最も多く挙げられた。一方で、新幹線延伸の認知度は非常に低く、多くの回答者が「聞いたことがない」と回答した。

観光イメージについては、多くの回答者が「低め」と評価している。これは、敦賀市が観光地として知られるようになったのは比較的最近のことであるためと考えられる。

2012年5月26日  
**原発停止の地元経済に対する影響** 敦賀商工会の会員企業アンケート

NHKは「**立地自治体の地域経済に大きな影響が出ている**」と報じた。

敦賀商工会会員企業 1,759社のうちの22%の387社から回答。

○ 「すでに影響がある」98社

<「建設」35社、「卸・小売り」23社、「運輸、製造」23社>

○ 「今後影響が出てくる」109社

この207社は、**原子力関連事業所と取引先が取引がある229社**の9割。

**敦賀商工会会員企業 1,759社** のうちの **11%**

2015年(平成27年)5月28日(木曜日)

## 敦賀信金業況アンケート

### 原発停止影響なし52%

影響の有無	割合	社数
影響なし	52.0%	249社
影響あり	48.0%	230社

原発停止に伴う売り上げ減少の影響 ※単位は%

影響の程度	割合	社数
50%以下	3.5%	17社
30%以下	9.6%	46社
10%以下	33.0%	158社
50%超	1.9%	9社

敦賀信用金庫、敦賀市、敦賀市(本町)は、敦賀市(美浜町)の五員事業所に影響を及ぼしている、という結果を発表した。原発停止による影響は、多くの企業が「影響なし」と回答しているが、一部の企業は「影響あり」と回答している。影響が大きい企業は、建設業、卸・小売業、運輸業、製造業などに多い。

また、原発停止による売り上げ減少の影響についても、多くの企業が「10%以下」と回答しているが、一部の企業は「50%超」と回答している。これは、原発停止による電力不足による影響が大きい企業に多いと考えられる。

## 敦賀信用金庫調べ 【原発停止に伴う売り上げへの影響】

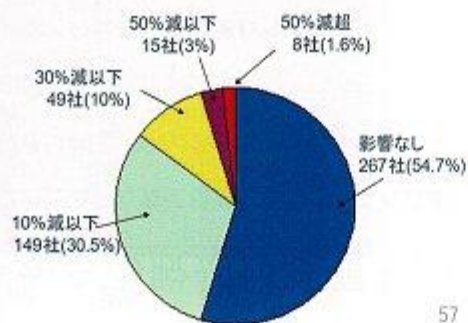
中日新聞2016年4月27日

敦賀市・美浜町・若狭町の509社が対象。  
原発停止の影響については 488社から回答。

「10%減以上」つまり「30%減以下」の72業者は全体の14.6%

「10%減以下」は、アベノミクス不況の影響とも読める。

建設業・卸小売業	30%
サービス業	15%
飲食業	9.4%
製造業	8.3%



57

## 高浜町の一人当たりの所得額の推移

高浜2号は2011年～停止/3号は2011年1月～2012年まで運転/4号は2011年7月停止



58

## 原発停止で落ち込んだ立地住民の平均所得額

平均所得の落ち込み率 単位:万円

自治体名	2010年	2014年	差額	落ち込み率
敦賀市	304,1	298,5	5,6万円	1,8%
美浜町	290,2	275	15,2万円	5,2%
おおい町	289,5	282,3 (2015年)	7,2万円	2,5%
高浜町	288,7	276,6	12,1万円	4,2%

59

## 「原子力市民委員会」の報告書

### 「原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」

敦賀・美浜両市町の経済活動全体に対する**原発依存の割合は2010年時点**  
**で16%程度で、依存度の高い企業は一部**であり、原発がないと地域がなり  
たたないということはない。

座長の大島堅一 龍谷大学経済学部教授

60

## 立地4市町の原発関連企業の数

自治体名	商工会会員企業数	原発関連企業数	割合
敦賀市	1,759	229	13%
美浜町・若狭町	781	72	15%
おおい町	204	30	15%
高浜町	258	30	12%

\*敦賀信用金庫が2016年の調査で10%以上の売り上げ減となった企業数を72社としている(ただし、この調査には敦賀市の企業も含まれている)。

\*土木関連工事、建設関係工事、機械電気関係工事、委託業務、その他工事といったメンテナンス業務。

61

## 膨らみすぎた財政 建設業中心の産業構造からの脱却が課題

- ・財政規模の小さい町に巨額の電源三法交付金と固定資産税が入り、水ぶくれ財政。町財政の歳入に占める原発関連収入の割合は40~50%と異常に高い。
- ・固定資産税は減価償却で5年で半減、10年で20%、15年で10%。
- ・電源三法交付金は、道路・港湾・箱モノなどの公共事業に使われてきた。当初の公共施設建設から施設の維持運営へと変質。
- ・多額の原発関連収入が公共事業を誘発し、建設された公共施設の維持管理費が肥大化。箱物の維持管理としての建設事業費の割合が多い。建設業に依存した産業構造。
- ・製造業、関連産業も育たなかった。

63

## 野村総合研究所の分析

(2017年5月5日 福井中日新聞)

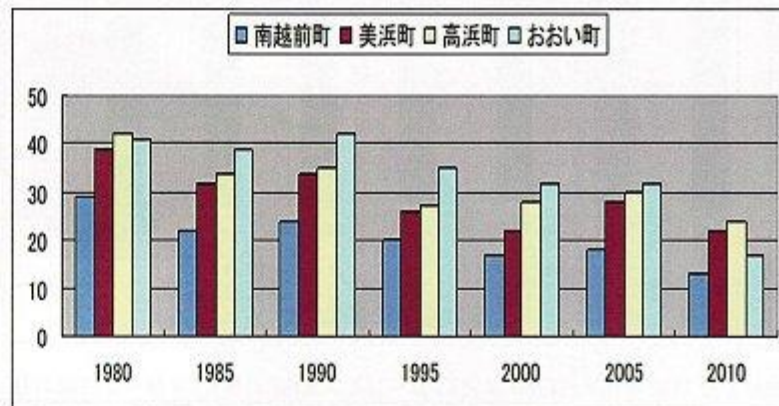
敦賀市と美浜町の経済分析は、野村総合研究所が経済産業省の委託で2014年に実施した調査や敦賀商工会議所のアンケートなど公表されているデータを基に実施。電力会社の事業支出のうち地元企業への発注は大半が保守・検査業務で、**全体の16%にすぎず「原子力は地元産業との関連が希薄」**という。宿泊などの波及効果を含めても、経済効果はこの地域全体の経済活動の6%にとどまるとして「局所的な対応をすれば原発廃止による影響は緩和できる」と指摘。

さらに、高浜、おおい両町を含めた4市町の財政を、原発のない同規模の自治体と比較した。原発のある自治体は、財政規模が大きく、特に電源三法交付金の8~9割が充てられるハコモノなどの建設費と運営費が突出しており、うち恒常的に必要となる運営費がほぼ半分を占めるなど大きな負担になっていた。

報告書は「歳入が膨張した状態が続いている。投資を増やすほど将来の施設運営費が増える負の連鎖に陥り持続不可能な財政運営」と指摘。電源三法交付金や固定資産税がなくなっても、地方交付税で必要分は賄われるとして、ドイツを例に再生可能エネルギーの拠点などに転換する必要がある。

62

## 立地3町は、 労働力人口＝納税義務者＝非課税者の割合が高い

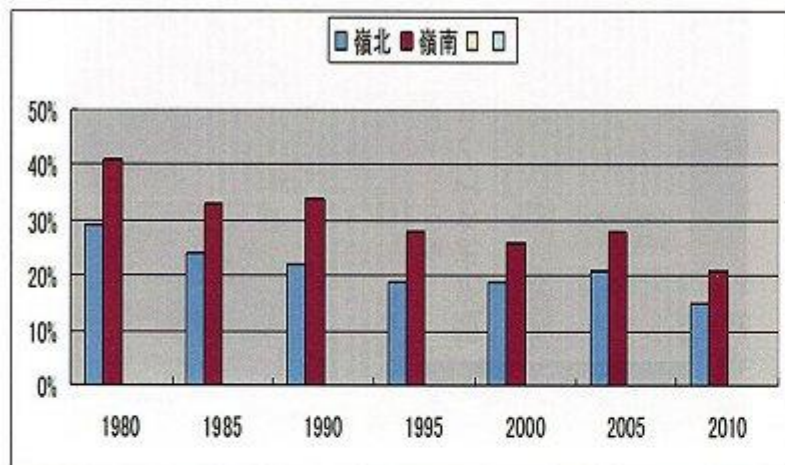


64



## 非課税者の割合の比較

嶺北／嶺南(敦賀・若狭)



65

日経ビジネス(2012年11月号)

「地域の運命を特定の企業に委ねるのではなく、自らの力で切り開こう」



66

もう大企業には頼らない

### 自立へ動き始めた企業城下町

「日経ビジネス」 2012年11月19日号

諸手を挙げて大規模工場の立地を歓迎したのも今は昔。

共通する課題は、**行き過ぎた大企業依存の解消**。

全国各地の企業城下町で、**地域経済の自立**に向けた挑戦が始まった。

**地域の命運を特定の企業に委ねるのではなく、自らの力で切り開こう**

とする動きが全国の企業城下町にも広がりつつある。

### 原子力発電所の廃炉問題に関する提言 III

廃炉後の地域経済を展望するためには、所内他号機の再稼働や増設などをあてにした原発依存体制と依存の発想を転換し、住民自らが「廃炉を求め、原発依存の現状を打破する」姿勢に転じることが不可欠。

67



68

# 嶺南 6市町 広域連合「早期に」



若狭町長選の選森下さん抱負

## 地方創生へ観光資源、食活用

【福井県】福井県嶺南6市町（若狭市、美浜町、大飯町、大飯町、大飯町、大飯町）が、広域連合を早期に実現する意向を示している。各市長は、地方創生のために観光資源や食の分野で連携を深め、地域活性化を図りたいと考えている。若狭市長選の選森下さんは、広域連合の推進を強く望んでいる。また、美浜町長も、広域連合の早期実現を希望している。大飯町長も、広域連合の推進を支持している。この広域連合は、観光資源や食の分野で連携を深め、地域活性化を図りたいと考えている。若狭市長選の選森下さんは、広域連合の推進を強く望んでいる。また、美浜町長も、広域連合の早期実現を希望している。大飯町長も、広域連合の推進を支持している。

【福井県】福井県嶺南6市町（若狭市、美浜町、大飯町、大飯町、大飯町、大飯町）が、広域連合を早期に実現する意向を示している。各市長は、地方創生のために観光資源や食の分野で連携を深め、地域活性化を図りたいと考えている。若狭市長選の選森下さんは、広域連合の推進を強く望んでいる。また、美浜町長も、広域連合の早期実現を希望している。大飯町長も、広域連合の推進を支持している。この広域連合は、観光資源や食の分野で連携を深め、地域活性化を図りたいと考えている。若狭市長選の選森下さんは、広域連合の推進を強く望んでいる。また、美浜町長も、広域連合の早期実現を希望している。大飯町長も、広域連合の推進を支持している。

# 高浜の海 世界基準の青

## 福井 アジア初 国際認証「合格」

【福井県】高浜町の海岸線は、青い海と白い砂浜が美しい。この海岸線が、国際認証「合格」を獲得した。これは、アジアで初めてのことで、高浜町の海岸線が、世界基準の青い海と白い砂浜を誇ることを証明した。この認証は、環境省が主催する「国際認証」によるもので、高浜町の海岸線が、世界基準の青い海と白い砂浜を誇ることを証明した。この認証は、環境省が主催する「国際認証」によるもので、高浜町の海岸線が、世界基準の青い海と白い砂浜を誇ることを証明した。

フルフラッグを取得した高浜町の海岸線。2019年7月、福井県高浜町で撮影。

# 敦賀市 千歳に娘

## 観光まちづくり加速 国のモデル地区に指定

【福井県敦賀市】敦賀市が、国のモデル地区に指定された。これは、観光まちづくりを加速させるための指定であり、敦賀市の観光資源を最大限に活用するための取り組みが評価された。また、千歳に娘というテーマで、敦賀市の魅力を伝えるための取り組みも紹介されている。アルパム複製品ムゼウムで展示されている作品も紹介されている。

# 福井県の原発の今後

1990年 NHK福井放送局製作『20年目の原発』

